



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小野寺 克彦

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,161	3.7	740	△25.2	662	△31.4	173	△33.7
23年3月期	40,664	2.0	989	9.4	966	10.9	261	—

(注) 包括利益 24年3月期 △14百万円 (—%) 23年3月期 196百万円 (△44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.37	—	2.6	2.3	1.8
23年3月期	19.93	—	3.8	3.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	32,196	6,828	20.9	517.73
23年3月期	26,500	6,935	25.8	526.95

(参考) 自己資本 24年3月期 6,726百万円 23年3月期 6,847百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,496	△1,855	570	2,583
23年3月期	1,727	△1,123	△748	2,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	7.00	7.00	90	35.1	1.3
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	90	52.4	1.3
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,400	17.2	420	0.4	400	4.9	160	3.7	12.31
通期	47,500	12.7	900	21.6	850	28.3	240	38.2	18.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 株式会社青山本店、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,021,363 株	23年3月期	14,021,363 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,028,278 株	23年3月期	1,027,626 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,993,555 株	23年3月期	13,143,613 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	461	41.1	107	△25.2	102	△27.8	78	△38.0
23年3月期	327	△2.7	144	△14.8	142	△16.3	125	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.01	—
23年3月期	9.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	7,612	6,657	6,657	6,670	87.5	512.40	513.39	
23年3月期	6,738	6,670	6,670	6,670	99.0	513.39	513.39	

(参考) 自己資本 24年3月期 6,657百万円 23年3月期 6,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提要件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績」及び4ページ「2. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災直後の生産・消費の落ち込みからは徐々に回復したものの、欧州政府債務危機や中東情勢の不安定化による原油高などで世界経済が減速する中、福島第一原発による放射能汚染の影響や電力不足、デフレによる雇用情勢の悪化など、依然、先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、昨年10月に本社ビルを移転したのをはじめ、今年1月に大阪市に本店を置く㈱青山本店の全株式を取得して傘下に治め、本業である運送事業の拡大を図る一方、新たに飲料水の製造販売業に参入するなど、事業の多角化を推し進め、将来に繋げる経営基盤の拡充を行なうと共に、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、徹底した内製化による外部経費の圧縮などにより、収支の改善を図ってまいりました。

しかしながら、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に倉庫部門の取扱いが減少したことにより、営業収益は前期比2億8千4百万円減(-0.8%)の349億3千万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、震災による輸送インフラの混乱により鉄道利用運送部門の取扱いが減少したものの、自動車利用運送部門が堅調に推移したことから、営業収益は前期比1百万円増(+0.0%)の54億5千万円となりました。

これらの他、当第4四半期より㈱青山本店を新たに連結子会社とした為、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比14億9千7百万円増(+3.7%)の421億6千1百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等により、経常利益は前期比3億3百万円減(-31.4%)の6億6千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、固定資産除売却損、本社移転費用を計上したことにより前期比8千8百万円減(-33.7%)の1億7千3百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、東日本大震災の影響によって、生産活動や個人消費の低迷など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおいては、本州地区の営業体制を強化し、事業の拡大を実行すると共に、グループ各社の役割を明確にして業務の効率化を推進することでコストを削減し、利益確保を図ってまいります。

このような企業活動を積極的に展開することで、当社グループは通期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比12.7%増の475億円、経常利益は前連結会計年度比28.3%増の8億5千万円、当期純利益は前連結会計年度比38.2%増の2億4千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末から56億9千5百万円増加し321億9千6百万円となりました。この主な要因は、㈱青山本店を子会社化し、その資産を新たに連結財務諸表に組み入れたこと、本社ビルを取得したことであります。

負債は前期末から58億3百万円増加し253億6千8百万円となりました。この主な要因は、㈱青山本店を子会社化し、その負債を新たに連結財務諸表に組み入れたことであります。

これらの結果、純資産は68億2千8百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は20.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、14億9千6百万円（前年同期は17億2千7百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億5百万円及び減価償却費12億6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動に支出した資金は、18億5千5百万円（前年同期は11億2千3百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により増加した資金は、5億7千万円（前年同期は7億4千8百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から2億1千2百万円増加し、25億8千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定させて頂く予定であります。また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

運輸業界におきましては、他社との価格競争、品質競争は年々激しさを増しております。加えて、当社グループの経営基盤のひとつである北海道地区においては、人口の減少と札幌圏への人口、経済の一極集中化が進み、輸送需要そのものが小さくなってきています。当社では、本州地区での売上げの拡大が生き残りの鍵であると認識して、以前より本州地区での営業力、ネットワーク力の強化を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでまいりました。

1月に大阪を基盤とする㈱青山本店を子会社化しましたのも、こうした流れの中で、本州地区での事業拡大という経営方針を具現化したものであります。今後も当社グループが将来にわたって安定的に発展していくために、自社ネットワークを全国に広げて、集荷から保管・配達にいたるまでの作業を当社グループで一貫して請け負うことで輸送品質や輸送コストなどを適正に管理し、お客様のニーズに柔軟に対応できる体制を構築して顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

また、北海道上川地方に天然水の製造工場を取得し、大雪山「ゆきのみず」ブランドで飲料水事業に新規参入いたします。本業である運送事業で培った輸送ネットワークと輸送設備を活かして、清涼飲料水のコストの大きなウエイトを占める輸送費で優位性を確保しつつ、北海道大雪山からの湧き水という水質をセールスポイントにして価格、品質、イメージの面で他社製品と十分に競争できる製品をお届けできるものと考えております。

当社グループでは、今後も本州地区での一層の事業拡大を図ると共に、運送事業者としてのメリットを最大限に活かせる新規事業にも積極的に進出していく一方、グループの成長に合わせてコーポレートガバナンス体制を最適化していくことで、内部管理とコンプライアンス機能の強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,556	2,586,577
受取手形	627,264	889,474
営業未収入金及び売掛金	4,429,335	5,891,738
有価証券	20,000	—
たな卸資産	66,276	34,477
繰延税金資産	163,913	157,289
その他	814,496	1,033,222
貸倒引当金	△7,199	△12,305
流動資産合計	8,500,644	10,580,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,392,024	13,179,224
減価償却累計額	△8,373,735	△8,546,356
建物及び構築物(純額)	4,018,288	4,632,867
機械装置及び運搬具	7,062,128	7,598,694
減価償却累計額	△4,196,096	△4,452,850
機械装置及び運搬具(純額)	2,866,031	3,145,844
土地	6,140,529	7,141,767
リース資産	730,302	1,055,037
減価償却累計額	△192,678	△302,806
リース資産(純額)	537,624	752,230
建設仮勘定	—	146,100
その他	1,139,101	986,352
減価償却累計額	△734,561	△634,064
その他(純額)	404,539	352,288
有形固定資産合計	13,967,014	16,171,098
無形固定資産		
のれん	—	1,028,141
その他	172,098	182,827
無形固定資産合計	172,098	1,210,968
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,120	1,682,374
繰延税金資産	182,964	182,985
差入保証金	1,552,916	1,851,461
その他	567,217	566,175
貸倒引当金	△52,024	△48,713
投資その他の資産合計	3,861,194	4,234,283
固定資産合計	18,000,307	21,616,350
資産合計	26,500,951	32,196,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	606,061	572,767
営業未払金及び買掛金	3,402,144	4,599,537
短期借入金	8,830,089	11,204,838
リース債務	156,069	233,679
未払法人税等	128,065	121,499
役員賞与引当金	44,525	38,845
その他	1,524,787	2,469,888
流動負債合計	14,691,741	19,241,055
固定負債		
長期借入金	3,596,679	4,616,782
リース債務	468,874	548,412
繰延税金負債	208,563	304,245
退職給付引当金	165,224	175,529
役員退職慰労引当金	130,460	151,670
資産除去債務	11,662	72,058
その他	291,978	259,068
固定負債合計	4,873,442	6,127,766
負債合計	19,565,184	25,368,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,997	557,007
利益剰余金	5,752,595	5,835,356
自己株式	△304,934	△305,206
株主資本合計	7,004,658	7,087,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△157,624	△360,268
その他の包括利益累計額合計	△157,624	△360,268
少数株主持分	88,732	101,115
純資産合計	6,935,767	6,828,004
負債純資産合計	26,500,951	32,196,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	40,664,138	42,161,353
営業原価	38,251,765	39,898,723
営業総利益	2,412,372	2,262,629
販売費及び一般管理費	1,422,741	1,522,606
営業利益	989,630	740,023
営業外収益		
受取利息	15,610	15,705
受取配当金	29,696	48,198
寮収入	46,215	39,171
補助金収入	104,840	—
その他	71,521	101,986
営業外収益合計	267,883	205,062
営業外費用		
支払利息	137,843	144,959
寮支出	133,245	114,964
その他	20,380	22,410
営業外費用合計	291,468	282,335
経常利益	966,045	662,750
特別利益		
固定資産売却益	56	162
投資有価証券売却益	39,797	7,481
その他	292	—
特別利益合計	40,146	7,643
特別損失		
固定資産除売却損	124,886	217,901
前期損益修正損	61,078	—
投資有価証券評価損	26,851	—
災害による損失	17,207	—
パレット整理損	75,417	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	—
本社移転費用	—	36,580
その他	24,547	10,843
特別損失合計	411,740	265,325
税金等調整前当期純利益	594,452	405,068
法人税、住民税及び事業税	173,988	206,933
法人税等調整額	136,136	10,114
法人税等合計	310,125	217,048
少数株主損益調整前当期純利益	284,327	188,019
少数株主利益	22,345	14,302
当期純利益	261,981	173,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	284,327	188,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87,909	△202,644
その他の包括利益合計	△87,909	△202,644
包括利益	196,417	△14,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,072	△28,927
少数株主に係る包括利益	22,345	14,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	556,843	556,997
当期変動額		
自己株式の処分	153	9
当期変動額合計	153	9
当期末残高	556,997	557,007
利益剰余金		
当期首残高	5,609,228	5,752,595
当期変動額		
剰余金の配当	△118,614	△90,956
当期純利益	261,981	173,716
当期変動額合計	143,366	82,760
当期末残高	5,752,595	5,835,356
自己株式		
当期首残高	△248,669	△304,934
当期変動額		
自己株式の取得	△56,798	△298
自己株式の処分	533	26
当期変動額合計	△56,264	△272
当期末残高	△304,934	△305,206
株主資本合計		
当期首残高	6,917,402	7,004,658
当期変動額		
剰余金の配当	△118,614	△90,956
当期純利益	261,981	173,716
自己株式の取得	△56,798	△298
自己株式の処分	687	36
当期変動額合計	87,256	82,498
当期末残高	7,004,658	7,087,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△69,714	△157,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,909	△202,644
当期変動額合計	△87,909	△202,644
当期末残高	△157,624	△360,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,714	△157,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,909	△202,644
当期変動額合計	△87,909	△202,644
当期末残高	△157,624	△360,268
少数株主持分		
当期首残高	64,918	88,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,813	12,382
当期変動額合計	23,813	12,382
当期末残高	88,732	101,115
純資産合計		
当期首残高	6,912,607	6,935,767
当期変動額		
剰余金の配当	△118,614	△90,956
当期純利益	261,981	173,716
自己株式の取得	△56,798	△298
自己株式の処分	687	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,095	△190,261
当期変動額合計	23,160	△107,763
当期末残高	6,935,767	6,828,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	594,452	405,068
減価償却費	1,175,412	1,206,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81,750	—
のれん償却額	26,991	13,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,858	△4,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	440	△5,680
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,491	10,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,460	△38,790
受取利息及び受取配当金	△45,306	△63,904
支払利息	137,843	144,959
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39,797	△7,481
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,420	△11,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	26,851	—
有形固定資産除却損	115,416	220,270
売上債権の増減額 (△は増加)	451,627	△789,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,984	31,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492,839	472,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	132,250	△88,983
その他	△149,082	295,525
小計	1,949,793	1,788,952
利息及び配当金の受取額	45,312	66,737
利息の支払額	△139,676	△140,176
法人税等の支払額	△128,403	△218,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,026	1,496,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の除却による支出	△75,417	△24,186
有形固定資産の取得による支出	△1,804,328	△2,047,006
有形固定資産の売却による収入	85,445	42,574
無形固定資産の取得による支出	△46,616	△50,306
投資有価証券の取得による支出	△333,268	△222,493
投資有価証券の売却による収入	1,028,303	188,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	78,537
貸付けによる支出	△1,757	△372,730
貸付金の回収による収入	2,276	361,686
その他の投資による支出	△47,754	△71,906
その他の投資回収による収入	89,798	242,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,123,317	△1,855,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	1,342,396
長期借入れによる収入	1,900,500	4,182,200
長期借入金の返済による支出	△2,115,335	△4,634,331
リース債務の返済による支出	△157,345	△226,189
社債の償還による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△56,798	△949
自己株式の売却による収入	687	687
配当金の支払額	△118,614	△90,956
少数株主への配当金の支払額	△1,895	△1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,801	570,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,093	212,517
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,552	2,371,459
現金及び現金同等物の期末残高	2,371,459	2,583,977

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称</p> <p>札幌通運株式会社 中央通運株式会社 株式会社青山本店</p> <p>なお、株式の新規取得により株式会社青山本店と子会社9社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>該当ありません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">a その他有価証券</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="margin-left: 60px;">期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="margin-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="margin-left: 60px;">移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p style="margin-left: 20px;">主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="margin-left: 20px;">定率法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="margin-left: 20px;">定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p style="margin-left: 20px;">均等償却をしております。</p> <p>④ リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <li style="margin-left: 40px;">自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 <li style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p style="margin-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれん償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、(以下、「両事業会社」という。)及び両事業会社の業務を補完・支援する子会社8社により構成されていることから、両事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、両事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,214,912	5,449,225	40,664,138	—	40,664,138
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,190,528	538,102	4,728,631	327,192	5,055,823
計	39,405,441	5,987,328	45,392,769	327,192	45,719,962
セグメント利益	886,233	113,492	999,725	144,233	1,143,958
セグメント資産	22,813,905	3,717,285	26,531,190	6,738,050	33,269,241
セグメント負債	16,579,264	3,251,679	19,830,944	67,243	19,898,188
その他の項目					
減価償却費	1,026,054	148,985	1,175,040	1,476	1,176,516
受取利息	15,382	167	15,550	1,733	17,283
支払利息	99,980	39,536	139,516	—	139,516

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	45,392,769
「その他」の区分の営業収益	327,192
セグメント間取引消去	△5,055,823
連結財務諸表の営業収益	40,664,138

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	999,725
「その他」の区分の利益	144,233
セグメント間取引消去	△154,328
連結財務諸表の営業利益	989,630

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	26,531,190
「その他」の区分の資産	6,738,050
セグメント間取引消去	△6,768,289
連結財務諸表の資産合計	26,500,951

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	19,830,944
「その他」の区分の負債	67,243
セグメント間取引消去	△333,002
連結財務諸表の負債合計	19,565,184

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,175,040	1,476	△1,104	1,175,412
受取利息	15,550	1,733	△1,673	15,610
支払利息	139,516	—	△1,673	137,843

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社17社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」の2つを報告セグメントとしております。尚、株式会社青山本店及びその子会社につきましては、当第4四半期より連結対象としているため、今期末の段階では当社グループの業績の与える影響は軽微であると判断し、報告セグメントとしておりません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	34,930,207	5,450,373	40,380,580	1,780,772	42,161,353
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,782,886	443,766	5,226,652	446,593	5,673,246
計	39,713,093	5,894,139	45,607,233	2,227,366	47,834,599
セグメント利益	572,552	172,904	745,457	116,857	862,314
セグメント資産	24,332,811	3,863,303	28,196,114	12,134,501	40,330,615
セグメント負債	18,280,534	3,317,609	21,598,144	5,261,839	26,859,984
その他の項目					
減価償却費	957,713	147,189	1,104,903	102,883	1,207,786
受取利息	18,733	53	18,787	218	19,005
支払利息	90,723	35,416	126,139	22,119	148,259

(注)「その他」は、純粋持株会社である当社及び株式会社青山本店とその子会社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	45,607,233
「その他」の区分の営業収益	2,227,366
セグメント間取引消去	△5,673,246
連結財務諸表の営業収益	42,161,353

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	745,457
「その他」の区分の利益	116,857
セグメント間取引消去	△122,291
連結財務諸表の営業利益	740,023

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	28,196,114
「その他」の区分の資産	12,134,501
セグメント間取引消去	△8,133,789
連結財務諸表の資産合計	32,196,825

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	21,598,144
「その他」の区分の負債	5,261,839
セグメント間取引消去	△1,491,162
連結財務諸表の負債合計	25,368,821

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,104,903	102,883	△1,218	1,206,568
受取利息	18,787	218	△3,300	15,705
支払利息	126,139	22,119	△3,300	144,959

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	526円95銭	1株当たり純資産額	517円73銭
1株当たり当期純利益金額	19円93銭	1株当たり当期純利益金額	13円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	261,981	173,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,981	173,716
期中平均株式数(千株)	13,143	12,993

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,033	33,055
前払費用	178	381
繰延税金資産	418	513
未収入金	20,498	20,924
短期貸付金	360,000	—
その他	2,079	34,151
流動資産合計	432,208	89,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	—	219,092
車両運搬具	9,363	9,363
減価償却累計額	△828	△2,441
車両運搬具(純額)	8,534	6,921
建物及び構築物	—	819,783
減価償却累計額	—	△60,426
建物及び構築物(純額)	—	759,356
工具、器具及び備品	1,451	7,481
減価償却累計額	△872	△1,618
工具、器具及び備品(純額)	579	5,862
建設仮勘定	70,589	—
有形固定資産合計	79,703	991,233
無形固定資産		
商標権	1,162	904
ソフトウェア	—	1,280
無形固定資産合計	1,162	2,184
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,523,947
出資金	20	20
繰延税金資産	4,823	6,565
投資その他の資産合計	6,224,976	6,530,532
固定資産合計	6,305,842	7,523,951
資産合計	6,738,050	7,612,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	850,000
未払金	12,308	19,114
未払費用	—	1,635
未払法人税等	3,756	3,341
前受金	—	17,659
預り金	1,078	1,870
役員賞与引当金	10,300	9,300
その他	3,009	596
流動負債合計	30,453	903,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,790	47,150
その他	—	4,619
固定負債合計	36,790	51,769
負債合計	67,243	955,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	153	163
資本剰余金合計	5,220,286	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	771,697	758,841
利益剰余金合計	771,697	758,841
自己株式	△321,176	△321,448
株主資本合計	6,670,807	6,657,689
純資産合計	6,670,807	6,657,689
負債純資産合計	6,738,050	7,612,977

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社業務指導料	201,000	270,000
関係会社受取配当金	126,192	98,149
不動産賃貸収入	—	93,669
営業収益合計	327,192	461,818
営業原価	—	96,695
営業総利益	327,192	365,123
一般管理費	182,958	257,294
営業利益	144,233	107,828
営業外収益		
受取利息	1,733	139
雑収入	338	228
営業外収益合計	2,072	367
営業外費用		
寮支出	3,681	3,794
支払利息	—	1,522
雑支出	78	—
営業外費用合計	3,759	5,316
経常利益	142,545	102,879
特別損失		
固定資産除却損	—	22,296
災害による損失	2,523	—
特別損失合計	2,523	22,296
税引前当期純利益	140,022	80,582
法人税、住民税及び事業税	10,757	4,318
法人税等調整額	3,302	△1,836
法人税等合計	14,060	2,482
当期純利益	125,962	78,100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220,132	5,220,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金		
当期首残高	—	153
当期変動額		
自己株式の処分	153	9
当期変動額合計	153	9
当期末残高	153	163
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	764,349	771,697
当期変動額		
剰余金の配当	△118,614	△90,956
当期純利益	125,962	78,100
当期変動額合計	7,347	△12,855
当期末残高	771,697	758,841
自己株式		
当期首残高	△264,911	△321,176
当期変動額		
自己株式の取得	△56,798	△298
自己株式の処分	533	26
当期変動額合計	△56,264	△272
当期末残高	△321,176	△321,448
株主資本合計		
当期首残高	6,719,570	6,670,807
当期変動額		
剰余金の配当	△118,614	△90,956
当期純利益	125,962	78,100
自己株式の取得	△56,798	△298
自己株式の処分	687	36

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△48,763	△13,118
当期末残高	6,670,807	6,657,689
純資産合計		
当期首残高	6,719,570	6,670,807
当期変動額		
剰余金の配当	△118,614	△90,956
当期純利益	125,962	78,100
自己株式の取得	△56,798	△298
自己株式の処分	687	36
当期変動額合計	△48,763	△13,118
当期末残高	6,670,807	6,657,689

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。